

アンゴラ共和国月報

2015年3月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【内政】

●2015年国家予算修正案の国会可決

【外交】

●ドス・サントス大統領のナミビア訪問

●アンゴラ日本ビジネスフォーラムの開催

【経済】

●中銀、政策金利を5ヶ月ぶりに引上げ、9.25%に

●Moody's社、国債をBa2「ステーブル」から同「ネガティブ」に格下げ

1 2015年国家予算修正案の可決

(1) 19日、2015年国家予算修正案が国会で可決された(賛成154票(MPLA及びFNLA)、反対40票(UNITA, CASA-CE及びPRS))。

(2) 総額約5兆4千億クワンザ(歳出入同額)。公債金及び借入以外の歳入:2兆6925億KZ。公債金及び借入による歳入:2兆7596億KZ(調達先:国内1兆6541億KZ, 国外1兆1055億KZ)。

(3) 経済成長率見通しは6.6%。40ドル/バレルの想定油価で算出されるGDPは1兆5340億KZ。原油産出量は6億6980万バレル/年。債務残高は対GDP比45.8%。インフレ率9%(AP 3/19)。

(4) ア シリンビンディ議員は国会にて同修正案に対する最終報告を行い、修正案は国家の統一・団結を守り、国民の生活改善、若者の社会参入及び民間セクターの発展といった国家開発の土台となる計画を保障すると述べた。

イ さらに同議員の報告書を通して、国会は政府に対して、以下の事項等、様々な分野における88の提言を行った。

・陸・海上の国境画定及び国境警備計画の実

施

・輸入削減及び輸出拡大プログラムの推進
・労働者の社会保障のための民間企業に対する監査の強化

・マランジェ州における綿花栽培の開始

・軍需産業創設のための予算捻出(JA 3/20)

2 ベンゲラ州における大雨・洪水被害

11日、ベンゲラ州ロビトにおいて、豪雨及び土砂崩れの影響により47名が死亡した(JA 3/13)。26日、大雨によりベンゲラ州のレンゲ川が氾濫し、洪水被害により少なくとも5名が死亡した(JA 3/26)。

【外交】

1 キューバ国家評議会副議長の来訪

(1) 17日、ディアスカネル第一副議長はアンゴラ・キューバの友好関係及び協力関係強化のために当国を訪問した。空港ではシコティ外相に迎えられ、その後、同第一副議長はヴィセンテ副大統領、ディアス・ドス・サントス国会議長及びコスタ大統領府大臣と会談した。

(2) 同第一副議長は、今年はアンゴラの独立40周年及び両国の外交関係樹立40周年であり両国にとって極めて重要な年であると

述べ、また、キューバがアンゴラの開発、特に教育、保健、インフラ整備の分野で引き続き貢献していくことを強調した。

(3) アンゴラには4196人のキューバ人労働者が在留しており、その内の1842人は保健分野、1588人は教育分野、その他は建設、電力・水等の様々な分野に従事している(JA 3/18)。

2 ドス・サントス大統領、ナミビア大統領就任式へ出席

(1) 21日、ドス・サントス大統領はウイントフックにて開催されたナミビア独立25周年記念式典及び同式展にて行われたガインコブ・ナミビア大統領就任式に出席した。

(2) ドス・サントス大統領は記者団に対して、ナミビアの独立はアンゴラ及びナミビア国民の「大きな犠牲」による功績であると述べた。また、両国間の友好及び協力関係を緊密化するためにガインコブ大統領と協働し続けることを誓った(JA3/22)。

3 コンゴ(共)大統領の当地訪問

(1) 31日、コンゴ共和国のドウニ・サス・ンゲソ大統領はアンゴラを訪問した。

(2) 同日、アンゴラ及びコンゴ(共)大統領の率いる両国代表団は会合を行い、①外交・公用旅券の査証免除及び②国防、河川・海上交通、スポーツ及び貿易分野に関する2つの協定に署名し、二国間協力関係強化のための重要な一歩を踏み出した。

(3) ドス・サントス大統領はコンゴ(民)の紛争におけるンゲソ大統領の仲介者としての働きを賞賛し、アンゴラが同ミッション成功のために支援することを誓った。

(4) ンゲソ大統領はベンゲラ鉄道を代表とするアンゴラ政府によるインフラ投資に触れ、両国間にはさらに大きな潜在的協力関係が在ると述べた。

(5) 両国は今年中にアンゴラの石油第14鉱区の共同探鉱を始める(AP 3/31)。

4 日アンゴラビジネスフォーラム

9—11日、アンゴラ政府の主催により、「日本アンゴラビジネスフォーラム」がルアンダにて開催された。同フォーラムでは「信頼できるパートナーシップ(Safe Partnership)」を標語とし、二国間協力の深化をねらって約120人の日本企業関係者及びゴルジェル経済大臣をはじめ多くの閣僚及び国内企業関係者が参加した。同フォーラムでは、二国間経済関係、アンゴラの成長及び発展に対するこれまでの日本の貢献、アンゴラへの投資方法等について議論された(SE 3/5; EX 3/5, 3/9; AP 3/9; JA 3/10)。

5 米アンゴラビジネスフォーラム

25—27日、カビンダ州にて、米国とアンゴラの両国の企業家が、特に農業、教育、貿易分野におけるパートナーシップを結ぶことを目的とした米アンゴラ経済フォーラムが開催された(AP 3/27)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が3月に発表した2015年2月期におけるルアンダ州のインフレ率は7.73%(対前月比0.29%p)を記録。月間物価上昇率は0.76%。最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で1.11%。続いて「医療費」(1.10%)、「家具・家庭用器具・維持管理費」(1.03%)、「衣服・履き物」(0.94%)となった。

(2) 金利

3月30日に開催された第43回金融政策委員会(CPM)は、BNA基礎利率を年率9.25%に引き上げることを決定。2013年11月から昨年6月までの水準に戻った。銀行間取引利率LUIBORオーバーナイト物は6.19%(前月比0.03%p)に引き上げ。

(3) 為替市場

3月末、為替相場は USD 1 = 108.529AKZ

(売値)で推移(対前月比1.671クワンザ安)。

(4) ソブリン格付け

Moody's社は、昨今の原油安に伴うリスクを踏まえ、アンゴラの国債格付けをBa2「ステータブル」から同「ネガティブ」に格下げした(AH 3/6)。

2 GDP成長率の修正

INEは、昨年2月に行われた経済成長率の下方修正に続き、企画・国土開発省の発表による2010年以降の成長率についても修正を加えた。2010年及び2012年のように若干の上方修正となった年はあるものの、2011年の3.9%から1.9%、2013年の6.8%から4.2%といった下方修正が際立っている(EX 3/13)。

3 石油・鉱物資源

(1) プラットフォーム建設の増加見込み

Douglas Westwoods社の報告書によると、2015～19年にかけて、石油生産用プラットフォーム建設への投資が増加する見込み。2015年の約120億ドルから2017年には約210億ドル、2019年には約170億ドルへと増加する(JA 3/17)。

(2) 石油鉱区のコンセッション停止

政府は現在調査フェーズ中の第6/06鉱区のコンセッションを取り消した。同鉱区では伯Petrobras社が40%の資本参加によりオペレーターとして契約していた。同鉱区はソナンゴル社の資産として一旦返還されるものの、政府は調査再開を求めている。なお、同鉱区で10%の権益を保有していたFalcon Oil社は、昨年12月、支払いの未済によりコンセッションから除外されている(AH 3/10)。

(3) カトカ鉱山社々長の交代

カトカ鉱山社¹株主総会の決定により、同社々長が、社長を20年務めたジョゼ・ガンガ・ジュニオル氏から露Alrosa社のSergei

¹ カトカ鉱山社は、国営ダイヤモンド公社(32.8%)、Alrosa社(32.8%)、中LLI Holdings社(18%)、伯Odebrecht社(16.4%)の共同出資から成る合弁企業。

Mitiukhin氏に交代した。同新社長の任期は4年間。2人の副社長は、同社に資本参加している国営ダイヤモンド公社(ENDIAMA)から選出される見込み。なお、同社はクワンザ・スル、ルンダ・スル、ルンダ・ノルテ、ビエの各州におけるダイヤモンド採掘事業に参与している(AH 3/9)。

4 貿易・投資

(1) 非石油部門輸出16%増

アンゴラ輸出企業コミュニティ(CEEIA)の報告書によると、2014年の非石油部門における輸出額は対前年比で約16%増加し、国家開発計画が定める目標に接近している。同シェアの約75%をアラブ首長国連邦及びスイス占めた(JA 3/2)。

(2) 対ポルトガル貿易額の半減

ポルトガル国家統計局(INE)によれば、1月の対ポルトガル貿易額は約2億2,000万ユーロを計上し、昨年12月の4億1,300万ユーロから半減した。アンゴラと同国への輸出額減少(対前月比▲72.9%、対前年同月比▲75.3%)がポルトガルの対アンゴラ貿易黒字(約1億3,400万ユーロ)に貢献している。対ポルトガル輸入は対前年同月比で26.4%減(JA 3/15)。

(3) ルンダにおける公共投資案件の減少

19日に国会可決した修正予算では、公共投資プログラム(PIP)に占めるルアンダの割合が2012年以降の3年間で44.8%から23.3%に減少している(EX 3/27)。

(4) 民間投資案件の契約

12日、アブランテス民間投資庁(ANIP)長官は、計7件の民間投資案件に係る契約に署名した。総額約29億8,200万ドルで、建設、遠隔通信、貿易、製造業(製塩)等の分野にわたる(AH 3/13)。

5 金融・銀行

(1) スタンダード銀行による融資

Standard Bank Angolaは、今後数年間、国

内企業への融資を継続していく旨発表した。同行は、直近2年間で国内企業による石油関連事業、インフラ整備、電力関連事業に対して約4億8,000万ドルの融資を行ってきた(AH 3/17)。

(2) 独立40周年記念硬貨の発行

BNA は、アンゴラ独立40周年を記念して50KZ 硬貨及び100KZ 硬貨を発行する。硬貨のデザインは公募により決定される見込み(AH 3/4)。

6 交通・電力・通信インフラ

(1) ルアンダ＝ドンド間国道建設の着工

ピレス建設大臣は、ルアンダ、マリア・テレザ(ベンゴ州)及びドンド(クワンザ・ノルテ州)を結ぶ国道の建設が近日中に着工される旨述べた(JA 3/25)。

(2) 汽力発電所、8月に完工見込み

ヴェントウーラ電力・水副大臣(電力担当)は、中国 Sinohydro 社が建設を手がけるクイート・クアナヴァレ市の汽力発電所を視察訪問し、同発電所が今年8月に完工する旨発表した。同発電所には1.5MW の発電能力をもつ発電機が5機設置され、約5,000人が裨益する見込み(AH 3/19)。

(3) UNITEL が LTE 事業に19億ドル

UNITEL 社は、昨年9月、ANIP により承認された、光ファイバーのアンゴラ全土への拡充事業及び LTE 導入事業に約19億ドルの投資を行う見込み(AH 3/25)。

(4) モサメデス鉄道の旅客数

モサメデス鉄道公社(CFM)は、ルバンゴ＝

メノンゲ間を1週間に3本のペースで運行することにより、1ヶ月で約1万3,000人の旅客数を記録した。アントニオ・カブラル同社社長は、ルバンゴ＝ナミベ間のリハビリ工事が完了すればより多くの旅客数が見込まれると述べた(AH 3/18)。

(5) 新空港＝市内間の新都市交通

4日、ドス・サントス大統領がルアンダ新国際空港の建設現場を訪問した際、トマス運輸大臣は、同空港とルアンダ市内を結ぶ鉄道の建設が計画されている旨公表した(AH3/5)。

7 製造業

(1) ビール生産量の減少

国内ビール銘柄の EKA 及び NOCAL が加盟する Castel グループは、ビール消費量の減少を受け、対前年比で約10～20%減産する見込み(EX 3/27)。

(2) 葡企業による精米加工工場の建設

葡 Diário Económico 紙によれば、葡 Valente Marques 社がアンゴラ国内で「Caçarola」の銘柄で販売している精米の加工工場を建設する見込み(AH 3/6)。

(3) UAE企業による産業パーク建設

Africa Monitor によれば、アラブ首長国連邦の Dubai Investments 社が国内の産業パークの建設に関心を示している。現在、3ヶ所の候補地が検討されており、45～50km²の土地が割り当てられる見込み。同社による80%の資本参加及びアンゴラ企業とのパートナーシップ、また、約4億ドルの工費が見込まれている(AH 3/19)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, BB: Bloomberg, OP: O País, AP: Angop, SE: Semanário Económico, AH: Angola Hub, AN: Angola Notícia, RNA: Rádio Nacional de Angola, Sol: Sol Angola, EF: Economia & Finanças.